

中小企業動向 トピックス

中小製造業の設備投資は4年連続で増加

～中小製造業設備投資動向調査（第96回）結果の概要～
〔2006年度実績、2007年度当初計画〕

2007年4月に当公庫が実施した「中小製造業設備投資動向調査」の概要をお知らせします。

2006年度実績は、前年度実績比+3.0%と4年連続で増加しました。

2007年度当初計画は引き続き高水準ながら、前年度当初計画比▲7.0%と、やや減少しています。

2006年度実績は4年連続で増加、2007年度当初計画は引き続き高水準ながら、前年度当初計画比やや減少

2006年度実績は、前年度実績比+3.0%と、2003年度（同+16.2%）、2004年度（同+23.2%）、2005年度（+11.7%）に続き、4年連続の増加となりました。

2007年度当初計画は、引き続き高水準ながら、前年度当初計画と比較して▲7.0%と、やや減少しています。半期別にみると、上半期当初計画は前年同期当初計画比▲4.8%、下半期当初計画は同▲9.7%となっています（図表1）。

（図表1）2006年度実績および2007年度当初計画（支払ベース）

（単位：億円、%）

		年度計		上半期		下半期	
			前年度実績比		前年同期比(前期比)		前年同期比(前期比)
2006年度	当初計画 (2006/4調査)	24,940	▲ 5.2	13,763	+ 8.6 (+ 0.9)	11,177	▲ 18.0 (▲ 18.8)
	修正計画 (2006/9調査)	28,628	+ 8.8	13,863	+ 9.4 (+ 1.7)	14,766	+ 8.3 (+ 6.5)
	実績 (2007/4調査)	27,086	+ 3.0	13,283	+ 4.8 (▲ 2.6)	13,803	+ 1.2 (+ 3.9)
2007年度	当初計画 (2007/4調査)	23,202	▲ 14.3	13,104	▲ 1.3 (▲ 5.1)	10,098	▲ 26.8 (▲ 22.9)
	前年度 当初計画比	▲ 7.0		▲ 4.8		▲ 9.7	

- (注) 1. 億円未満の端数は、四捨五入処理しているので合計とは必ずしも一致しない(以下同じ)
2. 前年同期比、前期比は増減(▲)率で、百万円単位の数値をもとに算出している(以下同じ)
3. 当初計画、修正計画における前年同期比、前期比は、実績比での増減率である(以下同じ)

（参考1）当初計画の推移

（単位：億円、%）

年度	2002	2003	2004	2005	2006	2007
金額 (再推計値)	15,415	16,765 (15,496)	20,071	21,975 (21,626)	24,940	23,202
前年度当初計画比	▲ 18.4	+ 8.8	+ 29.5	+ 9.5	+ 15.3	▲ 7.0

（参考2）実績の推移

（単位：億円、%）

年度	2002	2003	2004	2005	2006
金額 (再推計値)	18,113	19,475	24,002 (23,559)	26,308	27,086
前年度実績比	▲ 12.7	+ 16.2	+ 23.2	+ 11.7	+ 3.0

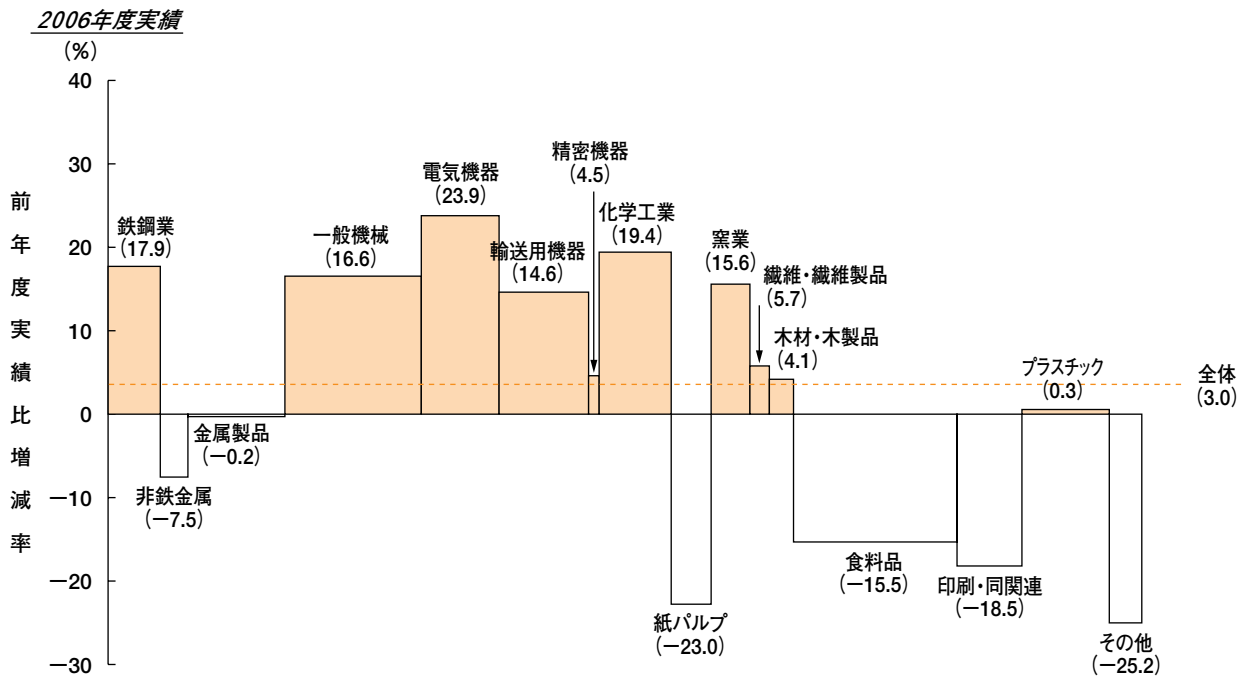
(注)：母集団改定に伴い、2003年度及び2005年度の当初計画、2002年度及び2004年度の実績について再推計を行っている。2004年度及び2006年度当初計画、2003年度及び2005年度の実績の伸び率は、再推計値に基づいて算出している。

2006年度実績では、全16業種中10業種で増加

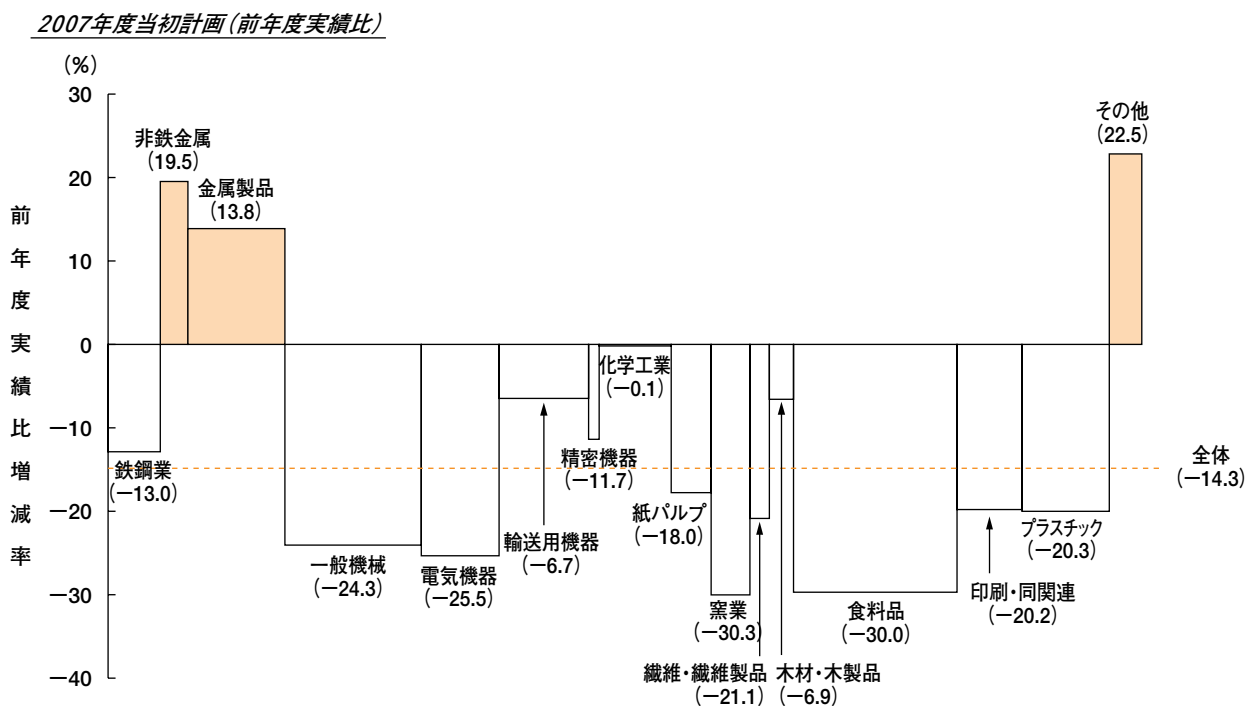
2006年度実績では、全16業種中10業種が前年度実績比で増加しました。伸び率が大きい業種は「電気機器」（前年度実績比+23.9%）、「化学工業」（同+19.4%）、「鉄鋼業」（同+17.9%）などです。「電気機器」「鉄鋼業」では能力拡充投資が、「化学工業」では医薬品メーカーからの受託生産の増加などを背景とした投資がみられました。

2007年度当初計画では、「非鉄金属」「金属製品」「その他」の3業種が前年度実績比で増加の見通しです。「非鉄金属」「金属製品」については自動車メーカーなどからの受注増加に対応する能力拡充投資がみられます（図表2）。

（図表2）業種別設備投資動向



（注）横軸は、前年度実績による業種別構成比



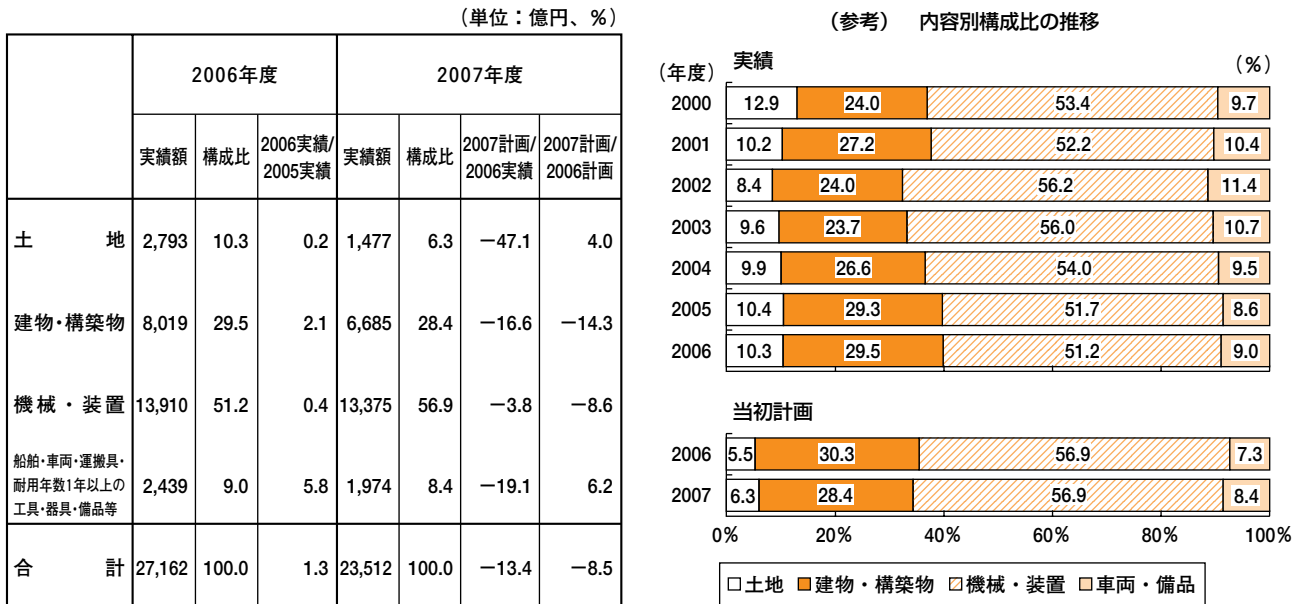
（注）横軸は、前年度実績による業種別構成比

2006年度実績では、「土地」、「建物・構築物」など全ての項目で増加

投資内容別にみると、2006年度実績では、「土地」、「建物・構築物」、「機械・装置」など全ての項目で4年連続前年度実績比で増加しました。内容別構成比でみると、「建物・構築物」のウエイトが3年連続で上昇しています。

2007年度当初計画では、全ての項目で前年度実績比減少しています。内容別構成比でみると、「建物・構築物」のウエイトがやや低下する見通しとなっています（図表3）。

（図表3）設備投資の内容（取得ベース）

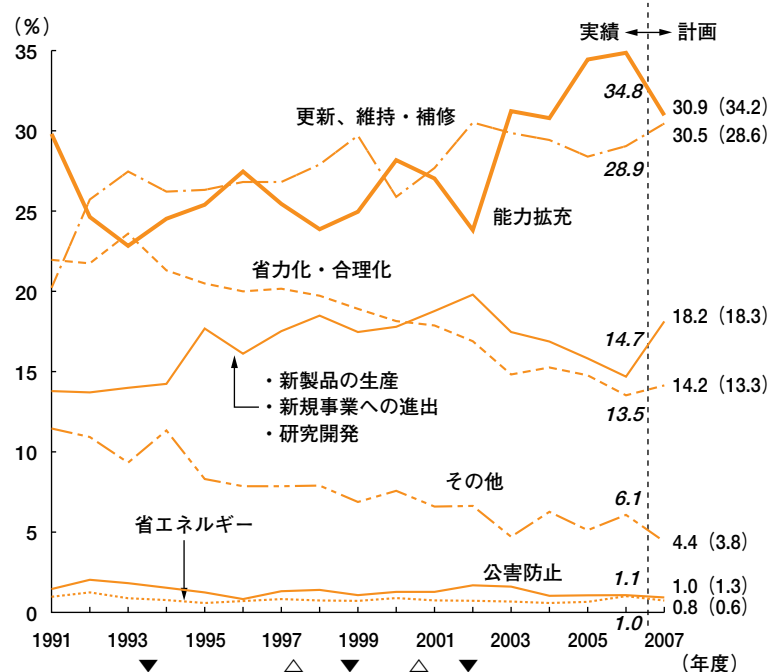


「能力拡充」投資の構成比が引き続き高い

（図表4）設備投資の目的別構成比の推移（取得ベース）

目的別にみると、「能力拡充」投資の構成比は、2006年度実績で34.8%と、2003年度（31.1%）、2004年度（30.8%）、2005年度（34.4%）に続き4年連続最も高い割合となっています。受注の増加に対応するため、企業が生産能力を拡充していると考えられます。

2007年度当初計画では、「能力拡充」投資の割合は30.9%と高水準を維持する見通しですが、4年ぶりに前年度当初計画（34.2%）と比較するとやや低下しています（図表4）。



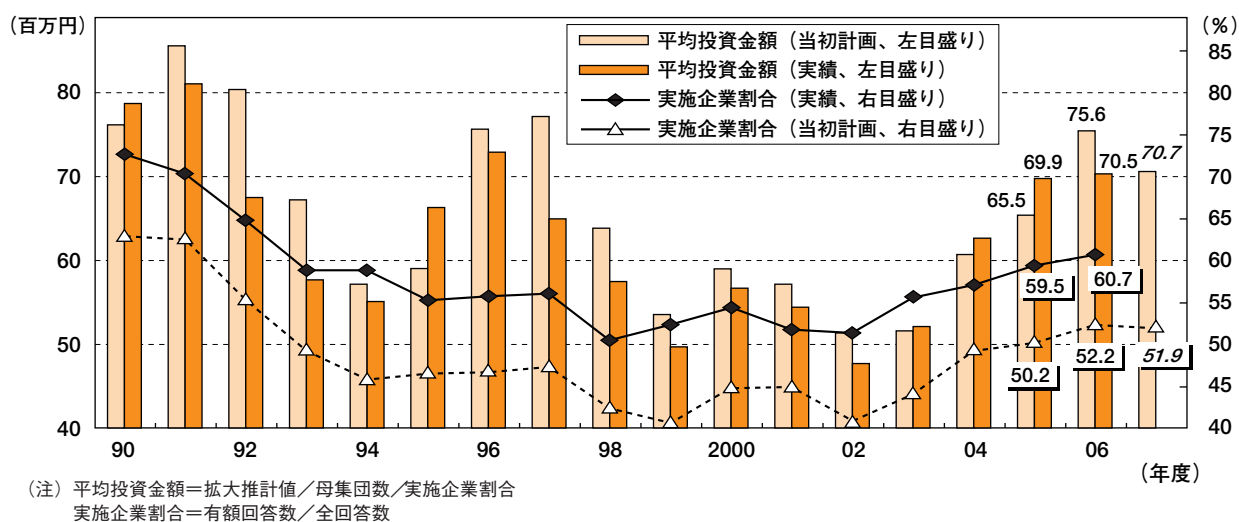
- （注）1. 「△」は景気の山、「▼」は景気の谷
 2. グラフ内の数字は、2006年度実績（斜字）、2007年度当初計画および2006年度当初計画（括弧内）での設備投資目的別構成比

平均投資金額、実施企業割合ともに4年連続の増加

2006年度実績の設備投資実施企業1社あたりの「平均投資金額」は70.5百万円と、2003年度以来4年連続の増加となりました。また、設備投資の「実施企業割合」も60.7%と、同様に4年連続の増加となっています。

2007年度当初計画では、「平均投資金額」は70.7百万円と、前年度当初計画比で減少が見込まれています。また、「実施企業割合」は51.9%と、2006年度当初計画並（52.2%）の水準となっています（図表5）。

（図表5）設備投資実施企業の1社あたり平均投資金額と実施企業割合の推移



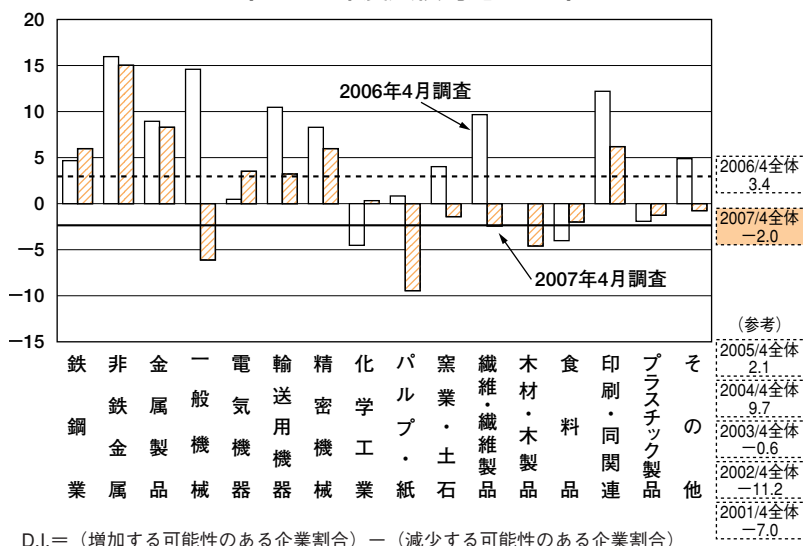
投資マインドは8業種でプラス

（図表6）2007年度投資額の増減の可能性（2006年度実績対比、D.I.）

2007年度の「設備投資の増減可能性D.I.」（「増加する可能性のある企業割合」から「減少する可能性のある企業割合」を差し引いたもの）は▲2.0と、4年ぶりにマイナスに転じ、2006年度と比較し投資マインドがやや弱くなっています。

業種別で見ますと、「鉄鋼業」「非鉄金属」「電気機器」「輸送用機器」など金属・機械関連業種を中心として、全16業種中8業種がプラスとなっています（図表6）。

（安池 雅典）



調査の方法は、全国の従業員20人～299人の中小製造業63,224社を母集団とし、無作為抽出した30,000社を調査対象として、母集団推計を行っています（回答率=28.4%）。本調査結果の詳細は、当公庫ホームページをご覧ください。

「中小企業動向トピックス」に関するご意見・ご要望等ございましたら、本支店窓口までお問い合わせください。

発行：中小企業金融公庫 総合研究所 ホームページ <http://www.jasme.go.jp/>